

平成30年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	消費者の安全確保のための施策の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課		課長 尾崎 真美子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	消費者安全法第12条等			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号1(1)③⑥⑦、1(2)①②、1(3)①④、5(1)②、5(3)⑤				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の目的は、生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関や事業者から関係法令の規定に基づき事故情報を収集するとともに、医療機関を含め多様な主体から事故情報を幅広く収集する。 収集した事故情報は定期的に公表するとともに、事故情報を点検し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け、関係省庁への具体的な要請等の対応を行う。 重大事故等が発生した場合の緊急時には必要に応じ、関係省庁による緊急対策本部等を設置し、的確に対応する。 製造物責任法に関する裁判例を収集・分析した上で、論点別に裁判例を抽出・整理・公表する。 消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生・拡大の防止のための提言を行う。 								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	194	186	180	206	261		
		補正予算	▲3	▲1	▲1				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	191	185	179	206	261		
		執行額	141	139	151				
	執行率(%)	74%	75%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	75%	84%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	88	88						
	消費者政策調査費	87	142						
	委員手当	8	8						
	職員旅費	7	7						
	委員等旅費	6	6						
	その他	10	10						
	計	206	261						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業の目標は、生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことである。しかし、消費者庁に通知や報告として寄せられる事故件数の推移は、製品等の改良、事業者の取組、法制度の周知など社会のあらゆる要素により決まり、本事業の施策をもって事故件数の増減を分析・評価することはできないため、定量的な目標設定は困難である。		消費者事故の発生を防止し、またその拡大を防ぐため、迅速・的確な事故情報の収集・分析・原因究明及び消費者への効果的な情報発信に資する施策を推進する。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	消費者被害の発生・拡大防止のための注意喚起等の取組が数多く報道機関に取り上げられること。目標値については、消費者事故等の発生状況等に左右されるものであり、設定することは困難である。	注意喚起等の取組が全国紙(読売・毎日・朝日・産経・日経の5紙)に取り上げられた件数(延べ数)	実績	件	51	39	46	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	消費者安全法に基づく消費者事故等の通知及び消費生活用製品安全法に基づく重大性事故の報告を基に把握した情報について、消費者被害の防止等の観点から消費者に向けて行った注意喚起(消費者安全法に基づく注意喚起等の法執行を含む。)	活動実績	件	16	15	16	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	消費者安全調査委員会が作成・公表した事故等原因調査報告書、及び消費者安全調査委員会への申出を端緒として収集した情報のうち、消費者安全確保の見地から有益な情報をまとめたレポートの件数(活動実績のうちレポートの件数は、平成27年度0件、平成28年度1件、平成29年度5件)。	活動実績	件	3	3	8	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	消費者安全法等に基づく法執行や注意喚起は、法律上の通知義務に基づく情報収集や予算事業を通じた情報収集・分析等を行い、その総合的な結論として公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	消費者安全調査委員会による事故等原因調査等は、事前の情報収集、現地調査、関係者からのヒアリング、情報解析、実験・分析、消費者安全調査委員会の委員、臨時委員又は専門委員との議論等を行い、その総合的な結論として報告書等を取りまとめ、公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	消費者安全調査委員会による事故等原因調査等は、事前の情報収集、現地調査、関係者からのヒアリング、情報解析、実験・分析、消費者安全調査委員会の委員、臨時委員又は専門委員との議論等を行い、その総合的な結論として報告書等を取りまとめ、公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プロジェクト	政策	消費者政策の推進							
		施策	(7)消費者の安全確保のための施策の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		5 消費者安全法の規定に基づく消費者事故等の通知件数 ※財産事案を除く。	実績値	件	2,897	2,905	2,680	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		5 消費生活用製品安全法の規定に基づく重大製品事故の報告件数	実績値	件	885	802	845	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		6 生命・身体分野に関する注意喚起件数(消費者安全法の規定に基づくものを除く。)	実績値	件	16	15	16	-	-
目標値			-	-	-	-	-		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
12 消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施状況 ・新規事故調査実施件数	実績値	件	2	2	2	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、またその拡大を防ぐことで、消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。

係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-								
		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心・安全に暮らすために消費者事故を防ぐ各種取組は重要であり、広く国民や社会のニーズがあり、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、国が消費者の安全確保に向け、全国統一的に行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、消費者が安心・安全に暮らすために優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	各種契約については一般競争入札を基本とすることにより、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数社の見積りを取り、費用等の妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	消費者政策調査費について、可能な限り職員で対応することで委託の範囲を限定し、真に必要な支出に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事故現場の確認、関係者ヒアリングに係る遠方での調査が当初見込みより少なかったため、主に委員等旅費の不用額が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は注意喚起等に活用するとともに、消費者庁ウェブサイトに掲載することで広く消費者に周知している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・関係行政機関等から収集した生命・身体被害に係る消費者事故等の情報を基に、消費者への注意喚起等を実施し、消費者被害の発生・拡大防止に努めた。また、消費者事故等の情報が適切に消費者庁に通知されるよう、様々な機会を通じて、関係府省に説明した。</p> <p>・関係省庁と緊急事態等を想定した対応訓練を実施(平成29年12月)するとともに、消費者庁単独でも訓練を実施(平成29年11月)することで初動対応の確認等を行った。</p> <p>・消費者安全調査委員会においては、引き続き、生命身体事故等が発生した場合に被害の発生・拡大の防止を図るために原因を究明することが必要であると認めるときは、事故等原因調査等(調査・評価)を行い、必要に応じて、その発生・拡大の防止のため必要な施策・措置について勧告・意見具申を行う。</p>	
	改善の方向性	<p>・消費者への注意喚起等を通じて消費者事故等の発生・拡大防止を図るとともに、効率的な予算執行に努める。</p> <p>・事業の効率性については、一般競争入札を基本として業者選定を行い、真に必要な事業に限定する。</p>	
外部有識者の所見			
<p>○”定量的”アウトカムの”量”の概念を事故件数に限定せず、他の量的要素の設定をすべきと思う。現在の代替指標は余り有効でないように思われる。</p> <p>○代替的なアウトカム指標として、全国紙5紙での取上げ件数をみているが、テレビ番組やウェブ情報のアクセス件数なども含め、より幅広く捉えるよう工夫すべきではないか。</p> <p>○消費者事故調の新規調査件数が近年いずれも2件というのは、事故調への期待を踏まえると少なすぎるのではないか。</p> <p>○アウトプット代替指標の全国5紙は周知度合いを計る指標としてはズレが生じるかもしれない。インターネット上で配信されるニュースに取上げられるなど若年層を意識した尺度を取り込むべき。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	<p>○指標の設定に検討の余地あり(消費者意識調査の件数に余り意味がないのでは)。</p> <p>○有識者会合でも指摘があったとおり、注意喚起等の取組の度合いを測る指標を全国紙5紙としていることについて、時代に則したのに見直すことも含めて検討をされたい。</p>	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		<p>○生命・身体に係る消費者事故防止に係る中期的なアウトカム指標として、事故を防止するための注意喚起等の情報が消費者に対して広く伝わることが重要。代替的なアウトカム指標として、プレスリリースの報道件数(TV局、通信社、全国紙新聞社がインターネット配信するニュースを含む)に加え、メールマガジン、ツイッター等の情報発信登録者数やリツイート数等の情報露出に係る他の量的指標を盛り込む方向で今後検討してまいりたい。</p> <p>○消費者安全調査委員会(消費者事故調)については、事故調査室員の資質の向上等の事務局機能の強化や、様々な手段を使った情報発信が必要であると考えており、平成30年度から事故調査を担う消費者庁職員の調査能力向上のための人材育成プログラム(研修)を新たに行い、平成31年度も継続して予算要求を行うとともに、情報発信の手法に関連し、平成31年度概算要求において、広報による当事者意識の醸成方法に関する研究についての新規要求をしているところである。</p>	
備考			

○消費者被害の防止等の観点から消費者に向けて行なった注意喚起
http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/2018/

○消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告(平成29年4月1日～平成30年3月31日を対象とする報告は平成30年6月公表予定)
http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/

○消費者安全調査委員会の概要、報告書・評価書
<http://www.caa.go.jp/policies/council/csic/about/pdf/20150407gaiyou.pdf>
<http://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/>

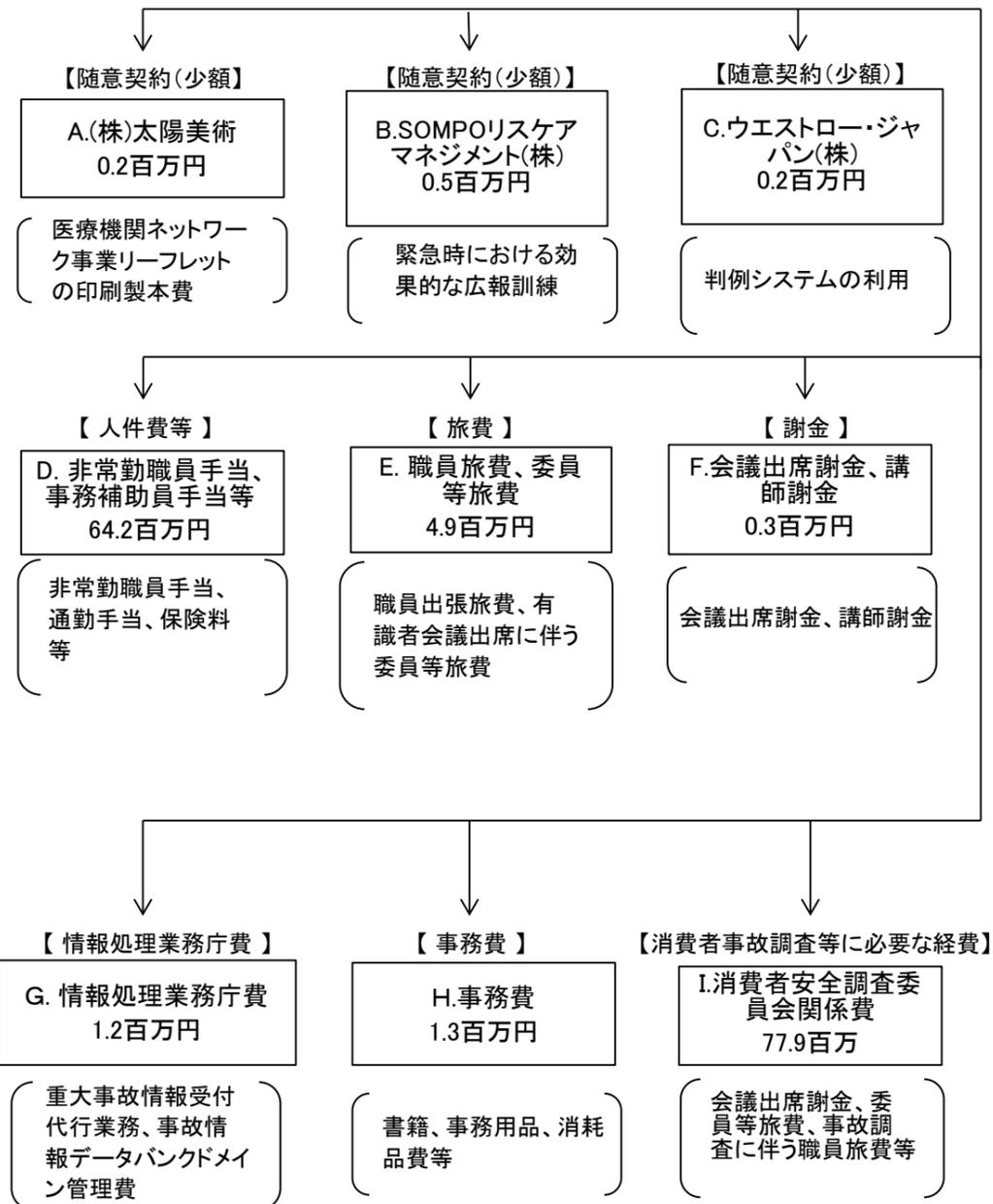
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	002,003,004,0015,0036	平成23年度	0033,0034,0035,0036,0038	平成24年度	0011	平成25年度	0013
平成26年度	0013	平成27年度	0015	平成28年度	0016		
平成29年度	0016						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
151百万円

- ・行政機関や事業者から関係法令の規定に基づき事故情報を収集するとともに、医療機関を含め多様な主体から事故情報を幅広く収集する。
- ・収集した事故情報は定期的に公表するとともに、事故情報を点検し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け、関係省庁への具体的な要請等の対応を行う。
- ・重大事故等が発生した場合の緊急時には必要に応じ、関係省庁による緊急対策本部等を設置し、的確に対応する。
- ・製造物責任法に関する裁判例を収集・分析した上で、論点別に裁判例を抽出・整理・公表する。
- ・消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生・拡大の防止のための提言を行う。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)太陽美術			B.SOMPOリスクアマネジメント(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	医療機関ネットワーク事業リーフレットの増刷	0.1	雑役務費	緊急時における効果的な広報訓練	
	計		0.1	計		0
	C.ウエストロー・ジャパン(株)			D.非常勤職員手当、事務補助員手当等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	判例システムの利用	0.2	非常勤職員手当	非常勤職員手当	41.2
				賃金	臨時事務補助員手当	17.4
				保険料	非常勤職員・臨時事務補助員保険料	5.6
	計		0.2	計		64.2
E.職員旅費、委員等旅費			F. 会議出席謝金、講師謝金			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
職員旅費	職員A	0.8	執筆謝金	執筆者A	0.1	
計		0.8	計		0.1	
G.(株)ベルウェール渋谷			H.事務費			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	重大事故受付代行業務	0.9	消耗品費等その他	書籍、事務用品、消耗品等	1.3	
計		0.9	計		1.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)太陽美術	6010601003790	医療機関ネットワーク事業リーフレットの増刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)太陽美術	6010601003790	医療機関ネットワーク事業リーフレットの印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SOMPOリスクアマネジメント(株)	2011101025379	緊急時における効果的な広報訓練	0.5	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウエストロー・ジャパン(株)	5010001098516	判例システムの利用	0.2	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
2	非常勤職員B	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
3	非常勤職員C	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
4	非常勤職員D	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
5	非常勤職員E	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
6	非常勤職員F	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
7	非常勤職員G	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
8	非常勤職員H	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
9	非常勤職員I	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
10	非常勤職員J	-	非常勤職員手当等	-		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.8		-	-	
2	職員B	-	職員旅費	0.3		-	-	
3	委員等C	-	委員等旅費	0.2		-	-	
4	委員等D	-	委員等旅費	0.2		-	-	
5	委員等D	-	委員等旅費	0.2		-	-	
6	委員等C	-	委員等旅費	0.2		-	-	
7	委員等D	-	委員等旅費	0.1		-	-	
8	委員等C	-	委員等旅費	0.1		-	-	
9	委員等D	-	委員等旅費	0.1		-	-	
10	委員等C	-	委員等旅費	0.1		-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	執筆者A	-	執筆謝金	0.1		-	-	
2	佐久総合病院	-	会議出席謝金	0		-	-	
3	出席者B	-	会議出席謝金	0		-	-	
4	出席者C	-	会議出席謝金	0		-	-	
5	出席者D	-	会議出席謝金	0		-	-	
6	出席者E	-	会議出席謝金	0		-	-	
7	麴町税務署	-	会議出席謝金	0		-	-	
8	出席者F	-	会議出席謝金	0		-	-	
9	出席者G	-	会議出席謝金	0		-	-	
10	出席者H	-	会議出席謝金	0		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ベルウェール渋谷	2011001041245	重大事故受付代行業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	消費者安全課LAN敷設等作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	事故情報データベースのドメイン管理	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	1	-	-	-	
2	東京地下鉄(株)	4010501022810	PASMOチャージ	0	-	-	-	
3	(株)文研堂書店	7010001028000	書籍購入	0	-	-	-	

4	(公財)日弁連交 通事故相談セン ター	9010005018697	書籍購入	0	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	